

ウクライナ関連情報（6月9日）

○今回の報告のポイント

- ロシア侵攻により黒海にあるウクライナの港が封鎖され、穀物輸出量が前年に比べ大幅減。世界的な食料価格上昇の一因となっている。トルコを仲介してロシア、ウクライナの間で停戦および輸出再開に関して交渉されているが解決に至っていない。
- 日本政府は骨太の方針の中で、エネルギーのロシア依存低減と調達先多角化を明記。対ロ追加制裁として資産凍結対象銀行を拡大したほか、今後ロシア産業基盤の強化に資する物品の輸出を禁止する。
- ロシアは、日本と締結した北方領土周辺水域での日本漁船の安全操業協定履行の中断を発表。日本側が協力金の支払いを凍結したためとしている。
- EUは対ロ制裁第6弾を採択。海上輸送によるロシア産原油の輸入禁止、ズベルバンク含むロシアの3銀行などをSWIFTから排除、化学品などの輸出禁止を盛り込んだ。
- 米IT大手のIBMとマイクロソフトが相次いでロシア事業の縮小と、従業員の整理を行う。日本のDMG森精機は従業員を解雇し、ロシアから撤退したことを明らかにした。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

6月4日

・東部ドネツク州にある歴史的に価値の高い修道院をロシア軍が破壊したと非難し、ロシアをユネスコから除名するよう、国際社会に呼びかけた。

6月6日

・ロシアによってウクライナ南部の港が封鎖されたことで、2,200万トンから2,500万トンの穀物が輸出できない状態にあると述べ、ロシアを非難。

・以下の各国要人と電話会談。

英国のジョンソン首相、ポーランドのドゥダ大統領

6月7日

・定例となっている夜の演説を行い、次の冬は国民にとって非常に困難な季節になると警鐘を鳴らした。すでに政府当局者や大手国営エネルギー会社の代表者と会談を行い、次の暖房シーズンに備えた対策本部の設置について話し合ったという。また、「暖房シーズンに向けた十分な量のガスの購入、石炭の備蓄、発電の問題」があると指摘。今回はガスや石炭の海外販売は行わず、国内生産分はすべて内需に充てるとの方針を示した。

6月8日

・ドイツのシュルツ首相と電話会談。

(2) デニス・シュミハリ 首相

6月6日

・政府が英語をビジネスコミュニケーションに使用する言語として指定する法案に取り組んでいることを明らかにした。

・中小企業向けの補助金支援プログラム計画の着手を関係閣僚に指示。ウクライナ経済の発展促進が狙い。

(3) クレバ・ドミトロ 外相

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

6月3日

・今月に行われる NATO の今後 10 年の戦略協議の際に、ウクライナを事実上の加盟国にすることを検討すべきとの認識を示した。

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

5月31日

・ウクライナの通信当局、南部ヘルソン州でウクライナ側のインターネットや携帯電話の通信が完全に遮断されたと発表。

6月4日

・ウクライナ経済省によると、同国内に2つの新しい工業特区（industrial parks）が開設される。1つ目は木材産業を中心にするマラムレシュ工業特区（ザカルパティア地域）で、2つ目は農業、機械産業関連の企業を集めるL-TOWN工業特区（首都キーウ周辺）である。

6月7日

・農業省が発表した5月の穀物・油糧種子・食用油輸出は前月比80%増の174万3,000トン、前年同月比では大幅な減少。うちトウモロコシの輸出は95万9,000トン。ひまわり油の輸出は20万2,650トン。前年同月はそれぞれ224万5,000トン、50万1,800トン。

<2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所（UCCI）

(2) ウクライナ国立銀行（NBU、中央銀行）

6月3日

・主要政策金利を10%から25%に引き上げ。

(3) ウクライナ農業協議会（UAC、Ukrainian Agrarian Council）

(4) 欧州送電系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）

(5) 国際原子力機関（IAEA）

(6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社（GTSOU）

(7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

<3> その他報道

6月3日

・ウクライナの民生用原子力発電公社であるエネルゴアトム社と米ウェスチングハウス（WH）

は、ウクライナで稼働する 15 基のロシア型 PWR (VVER) すべてに WH 製原子燃料を調達するとともに、同国で建設する WH 製 AP1000 も 9 基に増やすなど、これまでの協力を大幅に拡大する追加契約を締結。

6 月 7 日

・ウクルインフォームによると、ウクライナ自動車製造業協会「ウクラウトプロム」は同国の電気自動車の台数が 5 月に 1,016 台増加し、前年同月比 63%増加したと発表。

・KBS World によると、韓国の与党「国民の力」の李俊錫 (イ・ジュンソク) 代表と所属議員で構成された代表団が、ウクライナの首都キーウを訪問したことについて、キーウ州のオレクシイ・クレバ知事は 6 日、「韓国与党代表が率いる韓国国会代表団がキーウ地域を公式訪問した。代表団との間でキーウ地域の復興に向けた協力や共同事業について協議した」と書き込み、「包括的な支援をする海外パートナーに感謝する」と強調。

6 月 8 日

・ロイター通信によると、ウクライナ南東部ザポリージャ地方のロシア支配地域が年内にロシアへの編入の是非を問う住民投票を実施する計画だと、ロシアのメディアが報じた。

2. 先週からの主な動き

○世界

6 月 2 日

・ロイター通信によると、高級宝飾品と腕時計メーカーは、ロシアのウクライナ侵攻でロシア産金とダイヤモンドの調達ができず、原材料の調達確保やサプライチェーンにおける人権問題への対応が一段と困難になっている。ワールド・ダイヤモンド・カウンシルによると、ロシアは世界最大の天然ダイヤモンド生産国。ワールド・ゴールド・カウンシルによれば、金生産国としては世界 2 位。

・OPEC プラス、増産ペースを拡大することで合意。西側諸国の制裁によるロシアの石油生産量落ち込みをサウジアラビアや他の加盟国が補填する。

・NATO のストルデンベルク事務総長、フィンランドとスウェーデンの加盟を巡るトルコ政府の懸念に対応する「統一された方策」を模索するため、NATO がトルコと連絡を取っていると明らかにした。

6 月 5 日

・NATO、加盟を申請したフィンランドおよびスウェーデンと大規模な軍事演習をバルト海で実施。

6 月 7 日

・世界銀行が世界経済見通しを発表。2022 年の世界経済は 2.9%成長 (1 月見通しと比べ $\Delta 1.2$)、ロシアは $\Delta 8.9\%$ (同 $\Delta 11.3$)、ウクライナは $\Delta 45.1\%$ (同 $\Delta 48.3$)。

・世界銀行理事会、ウクライナに対する 14 億 9,000 万ドルの追加支援を承認。政府・ソーシャルワーカーの賃金支払いを支援する。これにより、世銀が約束した支援は総額 40 億ドル超となった。

・国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、2 月 24 日から同日までのウクライナからの出国者数

が 727 万人、2 月 28 日から同日までのウクライナへの入国者数を 231 万人と発表。

- ・国連総会の次の議長にハンガリーのコロン氏が選出される。

6 月 8 日

- ・国際金融協会（IIF）は公表したレポートで、ロシアは今年が 15%、来年も 3%のマイナス成長になるとの予想を示した。

○日本

6 月 3 日

- ・政府の経協インフラ戦略会議が開催。海外展開戦略からロシア向け協力に関する記述を全面削除。

- ・岸田首相、参院予算委員会でプーチン大統領との会談について「予定していない」と語った。「直接働きかける前に国際社会の一致した強いメッセージを発することに専念する」と述べた。

6 月 4 日

- ・北海道水産会、北方領土の歯舞群島の貝殻島周辺でロシア側に入漁料を払って行うコンブ漁に関する日ロ間の交渉が妥結と発表。昨年より 200 万円少ない 8,800 万円を支払い、11 隻減の 220 隻が操業する。

- ・クボタは農機に取り付ける器具のロシアへの輸出を停止。孫会社がドイツの工場で製造する農機具の輸出を 3 月上旬に取りやめた。2021 年のロシア売上高は約 50 億円。幹部は「ロシアでのビジネスを考えられる状況にない」

6 月 6 日

- ・松野官房長官は 6 日午後の記者会見で、ロシアによるウクライナ侵略の今後について言及し、仮に長期化の恐れがあるとすれば、その原因はプーチン大統領の意思にあるとの見解を示した。

6 月 7 日

- ・政府が対ロ追加制裁を発表。モスクワ信用銀行とロシア農業銀行、ベラルーシ復興開発銀行の資産凍結を実施。ロシアの産業基盤強化に資する物品の輸出の禁止措置を導入することを発表。

- ・政府は「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）を閣議決定。資源のロシア依存度低減、ロシア以外の調達先の多角化を明記。

6 月 8 日

- ・松野官房長官、ロシアが北方領土周辺での日本漁船の安全操業に関する協定の実行を中断すると発表したことについて「一方的に協定の履行停止を発表したことは遺憾だ。日本側としては引き続き協定の下での操業が行われるよう、ロシア側と協議を行っていく」と述べた。

6 月 9 日

- ・朝日新聞によると、DMG 森精機がロシア事業から撤退。ウリヤノフスクの組み立て工場を閉じ、従業員約 200 人を解雇。モスクワにある販売・サービス拠点の約 70 人も解雇。

ロシア・CIS

6月1日

・ロシアのガスプロムは、ルーブルでのガスの支払いを拒否したデンマークのオーステッドと英国で登録されている Shell Energy Europe へのガス供給を停止した。ガスプロム・エクスポートは5月31日まで3月31日付の大統領令に基づく支払いがなかったと述べた。

・2022年1～5月のガスプロムの非CIS諸国への輸出は前年同時比27.6%減少。

・プーチン大統領は10人以上の子を持つ女性に一時金支給の制度復活を提案した。「母親英雄」として表彰し、100万ルーブル（約200万円）の支給を検討。

・ロシア連邦国家統計局によると、経済のけん引役である小売売上高は4月に前年同月比9.7%減と3月の2.2%増からマイナスに転じた。ロイターがまとめたエコノミストの予想平均は6.8%減だった。ルーブル下落や制裁による物価上昇を見込んだ消費者の買いだめの反動で減少することは予想されていた。一方、5月27日までの週の消費者物価指数（CPI）は前週の小幅低下後、横ばいとなり、消費需要の低迷を反映。景気支援に向けた追加利下げに道を開いた。

・カザフスタン政府は2023年1月1日までロシアとベラルーシのトラックに対してコンテナに連結することを禁じていたが廃止した。これはロシアとベラルーシがカザフスタンに課していたコンテナへの連結を禁止する同様のルールが先に撤廃されたことを受けた対応。全ての外国のトラックに対して自国内でのコンテナ連結を禁止するルールは国内トラック業者の保護を目的に2017年から導入されていた。

・ロシア連邦税関局によると、2021年にロシアは2億3,000万トンの原油、1億4,400万トンの石油製品を計1,800億ドルで輸出した。昨年サンクトペテルブルクとレニングラード州から海路で国外に輸出された原油・石油製品のうち75%はEU、米国、英国向けだった。米国と英国が3月にすでにロシア産石油の購入をストップしており、両地域の輸出額は173億ドル減少する可能性がある。

・経済制裁によりロシアに使われる外国製のゴミ収集車とその部品の供給が停止している。専門家による試算では現在使われているゴミ収集車を今後5年以内に交換する必要があり、約361億ルーブルの費用がかかる。これまでスウェーデンや日本などの車両を使用していたが、今後はロシア製、ベラルーシ製、中国製を使っていくことになる。

6月2日

・ロシア外務省はEUによるロシア原油・石油精製製品禁輸とロシア商船保険の禁止措置について「さらなる価格上昇を引き起こし、エネルギー市場を不安定にし、サプライチェーンを混乱させる可能性が高い」とし、さらに世界的な食糧危機が加速すると述べた。

・ペスコフ大統領報道官はウクライナ領内の「ドネツク、ルハンスク人民共和国」のロシア編入の国民投票について、「決定するのはロシアではなく、その地の人々自身だ」と述べた。

・ペスコフ大統領報道官は、ロシアは原油を安値で販売しないと述べた。バイデン大統領が「EUはロシア産原油を「限定価格」での購入を検討している」と述べた件に対して否定した。

・ロシア通信監督庁はロシアの法律に違反するVPNサービスに通信制限を課しているとした。当該措置によりロシアではVPNに接続すると速度の低下やアプリケーションの不具合が生じ

ている。

- ・ロシア航空局は S7 航空など 5 社の大手航空会社に対して外国航空機の取り扱い資格証を発行。エアバスやボーイングの航空機のスペアパーツの生産も可能になる。

- ・独立系調査機関レバダセンター、合わせて 7 割の人が今後 2 カ月以上の長期にわたってウクライナへの軍事作戦が続くと予想している旨の調査結果を発表。

- ・ペスコフ大統領報道官は西側諸国による厳しい制裁にもかかわらずロシアは「欧州への窓」を閉ざすつもりはないと述べた。

- ・ロシア国防省、穀物を積載した船舶が「人道回廊」を通して黒海に面するウクライナの港から出港できるようにすると表明。

- ・ロシア財務省は連邦証券保管振替機関（NSD）が今後、ユーロ債の返済業務を行うと発表した。財務省によると、2023 年、28 年、42 年、43 年に満期を迎える 4 本のユーロ債について、シティバンクは財務・送金・支払い・登録機関としての業務を 5 月 24 日で終了した。

- ・ロシア中銀、4-5 月のロシア経済は予期されていたよりも良いものであったと評価した。外部条件の変化によって急激に悪化する動きが 3 月に起こったが、その後は大幅に減速していたことを指摘。その遠因はロシアルーブルが値を戻したことが大きいとしつつ、ロシア経済は構造調整期間のごく初期に過ぎないと述べ、楽観視はできないとした。

- ・ロシア政府はロシアの大手航空会社である S7 航空、ウラル航空、オーロラ航空の 3 社について、国民福祉基金より 17 億ルーブルを拠出、債券償還を支援すると発表した。

- ・ロシア農業省は、1~4 月の菓子製品の生産量が前年同期比 3.4%減、数値にして 5 万トン落ち込んだと説明した。

- ・ロシア産業商務省、希ガスの輸出を今年末まで制限。

- ・ペトロスタットによると、2022 年 1 月~4 月のサンクトペテルブルクでの自動車生産は前年同期比で 42.3%減となった。機械の修理・据え付けも同 40%減。サンクトペテルブルクでは 3 月から現代、トヨタ、日産が乗用車の生産を停止している。一方、ゴム・プラスチック、食品の製造はそれぞれ 40%増、26%増となり、地域の鉱工業生産は 6.1%増を記録した。

6 月 3 日

- ・マクドナルドのロシア部門を先月取得したゴバー氏は 2 カ月で全店の営業を再開する方針を示した。店舗数を現在の 850 から数年で 1,000 に増やす計画。

- ・ロシア検索大手ヤンデックスのボロジ CEO が辞任。EU の制裁リストに含まれていたため。

- ・安全保障会議副議長で元大統領のメドベージェフ氏はウクライナが交渉を拒否していることについて、さらなる領土の損失と主権を棄損する恐れがあると述べ、交渉の場に戻るよう求めた。

- ・ロシア外務省ザハロワ報道官は輸出のためのルーブル支払いの範囲を拡大することを検討していると述べた。国際金融システムにおける西側の立場のさらなる乱用がこの可能性を強いていると説明した。

- ・ベラルーシのルカシェンコ大統領、国連のグテーレス事務総長と電話会談。ウクライナからの穀物輸出滞留の問題などを議論。ルカシェンコ大統領は、穀物をベラルーシを経由して、バルト海の港から輸出することを提案。

・プーチン大統領はロシアがウクライナの港から穀物輸出を禁止しているという報道は「誤った情報」で、西側諸国は世界の食料市場における問題の責任をロシアに転嫁することで、自らの政策ミスを隠そうとしていると非難した。国営テレビとのインタビューで語った。

・ロシア外務省のザハロフ報道官は、米メディア各社のモスクワ拠点の代表を6日に召集し、米国のロシア・メディア規制への厳しい対抗措置を通知すると明らかにした。

6月4日

・企業の節約志向と新たな海外パートナーとの出会いが減る見込みから、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（SPIEF）への関心は低下している。昨年に比べ市内ホテルの稼働率は5～10%ポイント減少し、およそ75%になると予測されている。6月1日までに115カ国・地域から2,700社の参加が確認されている。2021年は141カ国・地域の5,000の企業が参加していた。

6月5日

・ラブロフ外相は西側の制裁によって石油輸出に影響は生じていないとし、今年のエネルギー輸出利益は大幅に増加するとの見方を示した。

・プーチン大統領、ウクライナに長距離ミサイルを供与するなら「新標的」攻撃すると警告した。バイデン米大統領は先週、米国がウクライナに高機動ロケット砲システム「ハイマース」を供与する考えを示した。

6月6日

・ロシアの5月の乗用車・小型商用車新車販売台数は前年同月比83.5%減。在ロシア欧州ビジネス協会取りまとめ。

・ロシアのアルミ大手ルサル、資源大手リオ・ティントを豪連邦裁判所に提訴。豪州に共同所有する製錬所で生産したアルミナの20%を返還すべきと主張。豪州は3月、アルミナとアルミ鉱石のロシアへの輸出を禁止した。

・ラブロフ外相は、セルビアを訪問するために搭乗していた飛行機に対しブルガリア、北マケドニア（旧マケドニア）、モンテネグロの東欧3カ国が領空通過を認めなかったと明らかにした。ラブロフ氏は「前代未聞」の事態と指摘、3カ国に領空通過を拒否した説明はまだ聞いていないと述べた。

・ラブロフ外相は西側諸国がウクライナに射程が長い兵器を供与すれば、ロシア軍はウクライナに対する攻勢を強め、結果的にウクライナはより多くの領土を失うと警告した。

・国の支援を受けるラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティー（RFE/RF）は、ロシア政府がウクライナでの軍事作戦について「フェイク」と主張するニュースを削除しなかったとして2,000万ルーブル（32万5,000ドル）の罰金を科された。

・プーチン大統領はウクライナとシリアで死亡した国家親衛隊員の遺族に500万ルーブル（8万1,500ドル、約1,075万円）の補償を行うよう命じる法令に署名した。

・中国国営 JAC からサンクトペテルブルクのゴミ処理企業に中国製ゴミ収集車両40台を引き渡すセレモニーが開催された。全トラックに中国製の特殊なゴミ処理機能が搭載されている。市は廃棄物処理改革に向けて、これまで協力してきた、ロシアから撤退する欧州企業とではなく、中国のサプライヤーと協力していく意向。

6月7日

・ロシアの会計検査院は2022年上半期のロシアの対外公的債務が26億ドル減少し、4月1日時点で57,143.2百万ドルに達したと述べた。1月1日と比較して公的債務の額は25億5,880万ドル(4.3%)に減少した。歳入の増加は報告期間中のロシア通貨に対する外国為替レートの上昇および3月31日のユーロ建債務の未払費用として計上していた利子の支払いによるもの。

・ウィーンにあるIAEAのロシア全権代表は、ロシアはイランに関するIAEA決議を支持しないと述べた。イランによる核開発について非難決議案の提出を模索する米国や欧州諸国に対してイランやロシアは反発している。

・ロシア外務省、日本と1998年に締結した北方領土周辺水域での日本漁船の安全操業協定履行を中断すると発表。日本側が協力金の支払いを凍結しているのが理由とした。

・ロシア財務省は、輸出企業が一定の条件下で海外にある口座に外貨を送金することを認めると発表した。企業の輸入品決済を支援し、ルーブル高を抑える狙いがある。

・ロシアのショイグ国防相はロシア軍が制圧したウクライナのベルジャンスク港とマリウポリ港の地雷撤去作業が終了し、穀物輸出を再開する準備が整ったと述べた。しかしロシア大統領府は輸出再開にはウクライナ側が港に続く沿岸地域の地雷を撤去する必要があると指摘した。

・プーチン大統領は閣僚などが出席する国内の経済会議で「4月の失業率は歴史的な低水準で、4%と過去最低を記録した。5月後半には物価上昇が止まり、インフレ率がゼロになった。為替相場も安定している」と述べ、欧米の経済制裁が強まる中でも影響は出ていないとした。

・ロシア航空最大手アエロフロートは、1,852億ルーブル(30億ドル)の緊急増資を計画していると発表した。株主総会で公募により1株34.29ルーブルで購入できる54億2,000万株の新株発行が承認された。

・ロシアのプーチン大統領は成長支援と経済保護に向けた新たな財政規則を7月末までに策定するよう政府に命じた。「向こう3年の連邦予算に関する作業は既に始まっている。財政安定を確保するだけでなく、ロシア経済の成長加速に寄与する財政規則の策定が基本だ」と述べた。

・中銀はロシア国内口座から友好国に居住する個人への送金額の上限を月額5,000ドルから1万5,000ドルに引き上げる。口座を開設せず、送金サービスを提供する企業を利用した場合、友好国の居住者および非居住者は月額5,000ドルから1万ドルまたは同等の外貨で送金することができる。6月8日から適用される。

6月8日

・調査会社アフタスタの試算によると、ロシアでは5月に1,500台のプレミアムセグメントの新車が販売された。1年前と比較して89%減少、4月より45%減少した。このセグメントは、ドイツのメルセデスベンツとBMW、その他の欧州のブランド、および日本のレクサス、韓国のジェネシス、GMが占める。

・ペスコフ大統領報道官は西側諸国がロシアに対し、人為的なデフォルトをしようと試みている、それ以外可能性は絶対にありえないと断言した。また、穀物の輸送のためにはロシア

の船舶への欧州の港湾の開放など、欧米諸国による制裁政策の転換が条件であると述べた。

- ・ロシアが世界貿易機関（WTO）に参加するための最新の戦略案を作成したと発表。戦略案には、紛争解決、貿易体制の監視、WTO の作業機関のプラットフォーム上の障壁の除去、新しい規則の交渉など WTO のすべての項目を対象としているとした。WTO からの脱退は制裁を課す国を利することになるとして否定した。

- ・ロシア中銀は、2022 年第 1 四半期のロシアの民間投資家の資産構造について発表。外国株式のシェアは 16%から 15%に減少し、外貨のシェアは 10%から 6%に減少した。2022 年第 1 四半期の証券口座の個人投資家の資産総額は前年同期比 19%減少し 6.7 兆ルーブル。株式市場への資金流入は同比の平均流入水準を維持したが、相場下落により総資産は減少したと述べた。

- ・ロシアの航空業界 2 位の S7 航空が LCC プロジェクトの凍結を決定したと発表。2022 年に航空機納入が予定されていたが機体の納入が不可能となったため。プロジェクトの最終的な判断は 22 年中に行われる。

- ・ロシアの自動車メーカー、アフトワズは「アンチ・クリジス(反危機)版」ラーダ・グラント車を発表した。価格は未公表だが、アフトワズは市場で最も手頃な車になると説明している。

- ・ロシアのラブロフ外相、トルコを訪問し、チャウシュオール外相と会談。停戦交渉および黒海での海上輸送について協議。ラブロフ外相は、穀物輸出を再開するにはウクライナ側が黒海に設置した機雷を除去し、また西側諸国による制裁の解除が必要だと主張。

- ・ズベルバンクは 6 月 7 日から人民元建ての対外貿易契約の支払いを停止した。ズベルバンクによればこの決定は法人顧客に影響を与えている。「今回の措置により人民元建てで決済を行う対外経済活動に従事する法人のお客様に影響が生じた。同行は現在、中国のパートナーと協力して事態の解決と決済の回復に取り組んでいる」と述べた。

- ・ロシア国家統計局、5 月の消費者物価指数を前年同月比 17.1%と発表。

○米国

6 月 2 日

- ・バイデン政権、新たな対ロ制裁を発動。ロシア大統領府と関係のあるヨット・ブローカーやロシア政府高官などの特別指定国民（SDN）への指定およびロシアとベラルーシに所在する事業体の輸出管理規則（EAR）上のエンティティ・リスト（EL）への追加など。

6 月 3 日

- ・ホテルチェーン大手マリオット・インターナショナルは、ロシア事業の停止を発表。3 月 10 日にロシアで計画していたホテル開業や将来の開発・投資を全て停止することを決定したと明らかにしていた。ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングスも 3 月、ロシアでの全ての新規開発を停止し、モスクワの本社を閉鎖した。

6 月 6 日

- ・ニューヨーク州の連邦地裁はロシアの富豪ロマン・アブラモビッチ氏が所有する 2 機の飛行機に差し押さえ令状を発付した。ただ、米当局が実際に差し押さえできるかは不透明。対

象となるボーイング機は3億5,000万ドル、ガルフストリーム機は6,000万ドルの資産価値がある。

- ・米国のサリバン駐ロシア大使は、ロシアは米大使館を閉鎖すべきでなく、両国は対話を続ける必要があるとの考えを示した。

- ・米国財務省、国内投資家による流通市場でのロシア債購入を禁止し、対ロシア金融制裁を強化。

6月7日

- ・IBMがロシア事業を縮小しつつあり、従業員のレイオフを開始したことが社内メモで明らかになった。ロイター通信が入手。

6月8日

- ・マイクロソフト、ロシア事業を大幅に縮小すると明らかにした。既存の契約義務は履行する。3月に新規販売を停止すると発表していた。

○欧州

6月3日

- ・EU理事会が海上輸送によるロシア産原油の輸入禁止を柱とする対ロ制裁パッケージ第6弾を採択。年末までに輸入をやめる。ズベルバンク、モスクワ信用銀行、ロシア農業銀行などをSWIFTから排除、化学品などの輸出を禁止した。

- ・欧州中央銀行のエンリア銀行監督委員会委員長、ユーロ圏の銀行が保有するロシア資産を早期に売却することを期待すると述べた。

- ・ドイツの4月の貿易統計において、ロシア向け輸出は10%減。3月は60%減だった。

- ・EU、プーチン大統領の愛人とされるアリーナ・カバエワ氏のほか、ペスコフ大統領報道官の家族らを含む65人を新たに制裁対象に加えた。

- ・欧州委員会のドムブロフスキス上級副委員長（通商担当）、ウクライナ戦争などの課題に対応するため、第三国との通商協定締結に向けた取り組みの加速を望んでいると表明。

- ・フランスのマクロン大統領はウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアのプーチン大統領について「歴史的かつ根本的な間違いを犯している」と述べ、改めて批判した。一方で「ロシアに屈辱を与えてはならない。外交的な手段で出口を作ることができなくなるからだ」とも述べ、停戦交渉をめぐってフランスが仲介役を担うためにもプーチン大統領と対話ができる関係を維持したいという考えを示した。

6月7日

- ・ドイツ銀行はベルリンに技術拠点を設置した。ロシアに所属していた技術者を招いた。数百人規模とされる。

○中国

○韓国

6月7日

・韓国北方面企業家連盟 (FNE) のキム・ユンシク名誉会長はロシア・メディアの取材に応え、ロシアに展開している韓国企業はロシア市場から撤退しないどころか、すでに撤退を決めた外国企業の株の買収まで検討していると述べた。

○中東

○その他国・地域

6月2日

・パキスタンにてウクライナに送る人道支援物資の引き渡しが行われた。パキスタンはこれまでロシア寄りの姿勢を示していたが4月に誕生したシャリフ政権はウクライナ支援の姿勢を打ち出している。

・台湾、ロシアとベラルーシへの半導体など電子部品の輸出禁止品目のリストを公開。

6月3日

・セネガルのサル大統領、ロシアを訪問しプーチン大統領と会談。ロシアのウクライナ侵攻の影響でアフリカの食糧事情が悪化していることを伝えた。

6月6日

・国連中南米カリブ経済委員会、2022年に中南米・カリブ地域の貧困見通しが悪化したとする研究結果を公表。ウクライナ紛争による経済混乱が原因とした。

3. 今後の日程

6月10日 集団安全保障条約機構 (CSTO) 外相会合 (アルメニア・エレバン)

6月10~12日 アジア安全保障会議 (シャングリラ会合) (シンガポール)

6月26~28日 G7 サミット (ドイツ)

7月4~5日 ウクライナ復興会議 (スイス)

11月15~16日 G20 サミット (インドネシア)

2023年 G7 サミット (広島)

2024年

・ウクライナ大統領選

・ロシア大統領選

担当部署 :

ジェトロ企画部海外地域戦略班 (ロシア CIS)

下社 (しもやしろ)、浅元 (あさもと)

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp